

## 4. 実質賃金率はどのように決定されるか

### ● 剰余条件と実質賃金率

Y: 利潤がなぜ存在するのか、という問題を考えてきましたが、つぎの剰余条件が満たされねばならないという結論でした。

$$\text{剰余条件： } 1 - Rt_2 > 0$$

この条件がなぜ/どのようにして満たされるのかを明らかにしなければならない。

E: でも、剰余条件は

$$\frac{1}{t_2} > R$$

と書き換えられたわけですから、労働生産性が高ければよい、といえれば良いようにも思えますが、・・・。

K: たしかに労働生産性が高いことは、剰余条件成立の「必要条件」ではあるけど「十分条件」ではないね。いま、一日の最長労働時間(ヒトがこれ以上は労働できないという生理的限界)を  $T_{\max}$  とし、労働力を再生産するために消費しなければならない消費財の最低量を  $B_{\min}$  とすれば、実質賃金率の下限は両者の比になる。

$$R_{\min} = \frac{B_{\min}}{T_{\max}}$$

もし労働生産性がこの実質賃金率の下限を下回っていれば、労働力の再生産もできないことになってしまう。「ある程度」高ければならないというのは、少なくともこの下限を上回っているということだね。したがって、剰余条件が満たされるためには、「労働生産性は実質賃金率の下限を上回っていないなければならない」。

## 労働生産性 &gt; 実質賃金率の下限

Y: そうですね。でも、この式が満たされているだけでは「現実」に剰余が生じないのはすぐにわかる。

E: じっさいの実質賃金率が常に下限と一致していれば、そうなるけど、一般には両者は一致していないはず。だから「現実の」実質賃金率が労働生産性を下回る水準に抑え込まれている必要があって、このことが利潤存在のための十分条件になるのでしょうか。でも、資本主義社会では生産手段をもっている資本家の方が、雇用されなければ生きていけない労働者よりも、ずっと強力だから、実質賃金率を抑え込むことなんて、簡単なことじゃないですか？

K: 労働者は奴隷とちがって人格的には自由なわけだし、資本家と労働者との間の取引を考えれば、「形式的」には平等であるように思える。でも、いま Emi さんが言ったように、雇われなければ生きていけない存在である労働者の、いわば生死の決定権は資本家に握られている。そう言う意味で「実質的」には両者の力関係は明白。だから、抑え込むのは簡単です。

Y: たしかに二人のいうように資本家と労働者の「経済的・社会的地位の差」があることはたしかです。別な表現をすれば、資本家階級と労働者階級の「差」が剰余条件を成立させる究極の根拠と言える。

E: 究極の根拠だなんて、ずいぶん時代がかった言い方ですね。

Y: まあ、まあ。もう少し、続けさせて。でも、資本家といえども安泰ではない。まず、資本家同士の〈競争〉という問題があるし、資本家による生産決定の〈主観性〉〈客観性〉〈現実性〉という問題もある。

K: 先生！また言葉が難しくなってきましたよ。要注意です。

Y: ごめん、ごめん。

K: 話を進めるための準備として、あらためて実質賃金率と貨幣賃金率の違いをおさえておこう。

E: そんなの簡単だわ。消費財で測るとすれば、

$$\text{実質賃金率} = \text{貨幣賃金率} \div \text{消費財価格}$$

Y: 実質賃金率は価格にも依存している。だから、強い立場を利用して、剰余条件を満たすほどに低い実質賃金率でなければ、雇ってやらないぞ、と言

うことはできる。でも資本家は他の資本家と〈競争〉関係にあって、競争の武器は価格。他よりも安く生産し、販売することで、勝ち残ろうとする。

E: 価格競争の結果、価格が下がっていけば、実質賃金率は上昇する。

Y: そういうこと。したがって資本家と労働者の地位の差から「直ちに」剰余条件の成立を主張できない。

E: わかりました。それでは〈主観性〉〈客観性〉・・・というのとは？

Y: 前に学んだように生産手段を所有している資本家が生産にかんするさまざまな決定権を握っている。利潤を目的に生産するわけだから、資本家は少なくとも〈主観的〉には剰余条件を満たさなければ、生産したくないし、労働者を雇用したくない。でも、だからといって「現実に利潤が得られる」ことは保証されない。利潤が得られるような価格で販売できるかどうかは、市場の条件、他の資本家との関係などによって〈客観的・現実的〉に決定されるわけだ。したがって、資本家の「利潤が得られなければ生産しないぞ」という態度から「直ちに」剰余条件の成立を主張できないことになる。

K: ...というわけで、実質賃金率が〈どのように〉決定されるかをさらにつきつめていかねばならない。

E: やっと、どこに考えるべき問題があるのかが、わかりかけてきたわ。

#### ●資本制システムの再生産と実質賃金率

Y: 資本主義システムの再生産という観点から実質賃金率を検討してみよう。労働生産性の再生産条件を覚えているかな。鉄と小麦(二部門)経済では

$$1 - bt_2 > 0 \quad \text{あるいは} \quad \frac{1}{t_2} > b$$

ここで  $b$  は労働力を再生産するのに必要な消費財の量。資本主義システムでは「単なる労働力」ではなく「賃金労働力」が再生産されねばならない。先ほど、実質賃金率の下限を定義しましたが、労働者が労働者であり続けるために実質賃金率はどのような範囲になければならないか、を検討することになります。

$$\frac{1}{t_2} > R_{\max} \geq R \geq R_{\min} \geq b$$

この不等式に示される実質賃金率の上限と下限がどのような要因によって規定されるか、と言い換えることができます。

E: 労働者でありつづけるための実質賃金率の範囲を確定するわけですね。生きていくために雇われて労働せざるを得ない状況を考えれば、第一に受け取る賃金で生存できなければならないということです。もう一つは雇われなくても生きていける、というか、生産手段がなくてもやっていける仕事があって、そこで得られる収入が賃金を上回っていれば、誰も好んで雇われたいと思わない。

K: いま Emi さんが言ってくれた内容を言い直せば、実質賃金は「生活に必要な最小限」を下回ってはならない、また「超零細経営で得られる収入で購入できる生活資料」を下回ってはならない、と。これが実質賃金の下限になるわけだ。

E: いま「生活に必要な」と言ったけど、国によっても、時代によっても「必要な量」は異なるはずです。

K: だから、必要量は生理的かつ社会的な規定を受けることになる。

Y: それでは、上限はどのように規定されると考えたらいいだろう。労働者であり続けることがポイントなんだけど、言い換えれば、資本家になることができなような水準はどんな大きさか、ということになる。

E: もし実質賃金がとても高く、生活費を除いても、たくさん余るほどだとしたら、その「余り」を積み立てていって、生産手段を買えるようになるかも知れない。そんなことが生じない水準でなければならない。だから、実質賃金は高すぎではいけないということになるわ。

K: そうなんだけど、問題は「高すぎる」ということの中身。つぎの不等式を満たすような水準に実質賃金は抑えられていなければならない。

「実質賃金」 < 「生活資料」 + 「積み立てねばならぬ必要量」

いくら頑張って積み立てても、資本家になるための手段を購入できないような水準と言うことになる。

Y: いままでの推論は「労働者が資本家になれない」という視点から検討し

たけど、逆に資本家の立場から見たときにはどうだろうか。

K: 資本家の目的は利潤の獲得。前に学んだ「搾取説」によれば、利潤の源泉は労働の搾取です。

Y: 搾取率の定義をもう一度書いてみよう。

$$\text{搾取率 } e = \frac{1 - Rt_2}{Rt_2}$$

すぐにわかるように実質賃金率が上昇すれば、搾取率は低下する。もし資本家の立場から判断して、搾取率が  $e$  を下回れば、生産・雇用をしないとすれば、

$$e = \frac{1 - Rt_2}{Rt_2} > \frac{1 - R_{\max}t_2}{R_{\max}t_2} = \underline{e}$$

を満たす  $R_{\max}$  が実質賃金の上限になる。

E: こう考えてくると、実質賃金の上限も下限も「一つの決まった値」と言うわけではなく、複数の要因に規定されている。だから、そのときどきの社会状況におうじて変化するとも言えるのかな。

#### ● 実質賃金率は生産物市場で決まる

Y: さて、いよいよ実質賃金率がどのように決まるのか、を検討するところまで進んできました。そこで最初の質問。実質賃金率は「どこで/どの市場で」決定されるのでしょうか。

E: 実質賃金率は労働力の値段だから、労働量が売買される市場、つまり労働市場で決まるのではないですか。

K: 労働市場で決まるという説もあるけど、実質賃金率と貨幣賃金率の区別をもう一度思い起こす必要があるよ。

E: えーっと、実質賃金率 = 貨幣賃金率 ÷ 価格。

K: 貨幣賃金率と価格の二つが実質賃金率を決めている。労働市場で決まるのは貨幣賃金率であって、財市場で決まるのが財価格だから、二つの市場が関係してくるわけですよ。

Y: Emiさんは嫌がるかも知れないけれど、一財モデルで実質賃金の決定を検討してみよう。ただし、ここで検討するのは「短期的」ないし「一時的」決定と呼ばれるモデルです。長期を考えれば、賃金はもちろん変化する。変動した結果、どのような水準に落ち着くのか、という問題もあるけど、ここでは、生産設備の量が変わらない(これを「短期」と呼ぶ)という仮定のもとで議論していきたい、ということなのです。

E: いろいろ記号がでてくると思うので、最初にまとめておいてくれませんか。

K: 新しく使われる記号は少ないけど、一応全部の記号を書いておこう。

【記号の意味】

$a$  財一単位生産するのに必要な財の量

$\tau$  財一単位生産するのに必要な労働量

$x$  生産量

$p$  単位価格  $w$  貨幣賃金率

$r$  利潤率  $\frac{w}{p}$  実質賃金率

$I$  投資需要  $C$  資本家の消費需要

Y: Kei君ありがとう。これから話すのは、実質賃金率の生産物市場決定説になります。後で触れる機会があるかもしれないけど、ケインズもこの説です。生産物市場の供給、需要の順に考えていきましょう。まず、生産物の供給量がどのように決定されるか、という問題です。

E: 生産にかんする決定は資本家がおこなっているわけだから、儲け、利潤を基準にして供給量を決めているはずですよ。

Y: ここでは「一時的決定」を論じている。どういうことかと言え、資本家はある一定の生産設備をもっていて、それをどれだけ稼働するかを決める。稼働率を決めれば生産量が決まる。ここでは、利潤率の水準を見ながら生産量が決められていると想定しよう。

利潤率が高ければ生産水準を高め、利潤率が低ければ生産水準を低くする。つまり、生産量は利潤率の増加関数。

生産量決定  $x = x(r) \quad x' > 0$

E: 利潤率はどのように計算すればいいのですか。

K: 投下した資本にたいして利潤がどれだけ得られたかを示すのが利潤率だから

利潤率 = 利潤量 ÷ 投下資本

と定義される。ここで、ひとつ問題があって、労働者に支払う賃金が投下資本に含められるかどうか。賃金が生産に先立って支払われる(「賃金前払い」)場合は資本に含められるし、生産が終わった後で支払われる(「賃金後払い」)場合には算入されない。ここでは、数学的な扱いも簡単な「賃金後払い」を前提しよう。財一単位生産するのに必要な財の量が  $a$  で、価格が  $p$  だから、投下資本は  $ap$  と計算される。

Y: 分子の利潤量は、利潤の存在条件を検討したときと同じように

生産物一単位当たりの利潤  $\pi = p - (ap + \tau w)$

と計算できるから、利潤率は

$$r = \frac{p - (ap + \tau w)}{ap} = \frac{1 - a - \tau R}{a}$$

と定義されるわけです。生産技術  $(a, \tau)$  は変化しないとすれば、利潤率はけっきょく実質賃金率に依存することになる。

$$r = r(R) \quad r' < 0$$

これをみれば、利潤率は実質賃金率の減少関数になっていることがすぐにわかる。上の式を書き直せば、

$$r = -\frac{\tau}{a}R + \frac{1-a}{a}$$

となるから、縦軸に利潤率、横軸に実質賃金率を測るとき、両者の関係は、傾きが  $-\frac{\tau}{a}$  で、切片が  $\frac{1-a}{a}$  の一次関数で示せる。Emi さん、グラフを描い

てごらん。

E: ハイ, わかりました。

資本家にとっては利潤率は高い方が望ましいし, 同様に労働者にとっても実質賃金率は高いほど望ましい。でも, 右下がりになっていると言うことは, いずれかを上げれば, 他方は下がってしまう。資本家と労働者の利害は一致しない。

#### 【図 4.1 対抗関係: 利潤率と実質賃金率】

Y: 良いところに気がついたね。「生産技術が変化しない限り、実質賃金率が上昇(低下)すれば利潤率は低下(上昇)する」。資本家と労働者の要求は《対抗関係》にある。

ところでこの直線が横軸と交わる点での実質賃金率はどんな値になるかな。

K: 利潤率がゼロになる時の実質賃金率を求めればいい。容易にわかるように

$$R = \frac{1-a}{\tau}$$

となるのだが, 右辺は言うまでもなく  $\frac{1}{t}$  (労働生産性)だね。

E: 前に学んだことがいろいろなところにつながってくるのね。利潤が存在するためには, 実質賃金率は労働生産性を下回っていなければならない, という命題がここでも確認されたことになっているわ。

Y: そう言うことです。供給サイドをまとめるとどうなるかな。

K: 実質賃金率→利潤率→生産量 という関係から生産量は実質賃金率の減少関数になっている。

$$x = x(r) = x[r(R)] \quad \therefore x(R)$$

Y: よしっ。それでは需要サイドに移ろう。生産物にたいする需要としてどんなものがあるか, わかるかな。



E: 消耗した財を補填するために生産物を買わなければならないし、そして生産をさらに拡大する目的で生産手段を購入する場合もあるでしょう。資本家も労働者も財を消費しなければ生きていけないわけだから、そのために生産物を購入する。こんなところかな。

Y: 外国との取引があれば、生産物を輸出したり、あるいは輸入したりする。ここでは、海外との取引も、政府の経済活動もないと仮定するから、需要としては、いま Emi さんが言ってくれた、補填需要、投資需要、労働者の消費需要、資本家の消費需要の四つがある。ここでもう一つ単純化のための仮定をしよう。労働者は「直せずに賃金を全額消費する」と仮定する。これは一般に古典派的と呼ばれている。

以上のことを考えて、需要は全体としてどのように表現できるでしょうか。

K: 総需要=補填需要+投資需要+労働者の消費需要+資本家の消費需要 となります。記号で表せば

$$\text{総需要 } AD = ax + I + R\tau x + C$$

念のために第三項  $R\tau x$  を丁寧に説明しておきましょうか。一単位の財を生産するのに  $\tau$  だけの労働が必要なので、 $x$  の生産をするためには  $\tau x$  の労働が必要。賃金を全額消費するという仮定から、労働者の消費需要の大きさは  $R\tau x$  と表されることになる。

Y: 生産技術が変化せず、投資需要、資本家の消費需要が与えられれば、生産物に対する需要は実質賃金率だけに依存することになってしまう。つまり、

$$\text{総需要 } AD = ax + I + R\tau x + C = ax(R) + I + R\tau x(R) + C \equiv D(R)$$

生産量の供給が実質賃金率に依存し、総需要も実質賃金率に依存している。両者から、実質賃金率は生産物市場の需給が一致するように決定されるという結論が導かれる。

$$x = ax + I + R\tau x + C$$

$$x[r(R)] = ax[r(R)] + I + R\tau x[r(R)] + C$$

$$x(R) = ax(R) + I + R\tau x(R) + C$$

実質賃金率を含む項をすべて左辺に移項して整理すれば、次式が得られる。

$$(1 - a - \tau R)x(R) = I + C$$

$$\therefore F(R) = I + C \quad \text{where } F(R) = (1 - a - \tau R)x(R)$$

E: 記号の羅列が続いて、頭が痛くなってきちゃった。

K: もう一踏ん張りだよ。

Y: 実質賃金率を決めている要因は何か、という目で上の式をながめてみよう。式に表れている要素を列挙すれば

- a) 投資需要  $I$
- b) 資本家の消費需要  $C$
- c) 資本家の生産決定態度  $x(\cdot)$
- d) 生産技術  $(a, \tau)$

の四つになる。したがって、これらによって実質賃金率は〈規定〉されている。

ここに導かれた式がどのようなグラフであらわされるかも考えてみよう。

K君にチャレンジしてもらおうか。

#### 【図 4.2 実質賃金率の決定】

K: はい。左辺の  $F(R)$  ですが、利潤が存在するような範囲に実質賃金率が収まっていれば、第一項も第二項も正になるので正值をとると言って良い。生産量が実質賃金率の減少関数であるので、実質賃金率が上昇するときに、第一項も第二項も減少する、つまりその積も減少する。したがって、関数  $F(R)$  は実質賃金率の減少関数になっている。右辺の投資需要も資本家の消費需要もさしあたりは一定なので、実質賃金率が変わっても不変。

E: そこまで説明してもらえば、この式の図を描くのは私に任せてください。横軸には、もちろん実質賃金率を測ることにします。右下がりのグラフ ( $F(R)$ ) と横軸に平行の直線 ( $I + C$ ) を描けば良いだけのことです。

#### ●比較静学

Y: ここまでの話で実質賃金率がどのような要因に規定されて決定されるかは終わったのだが、規定因が異なるときに実質賃金率がどのように変化するかも検討しておこう。簡単なのは、新投資需要と資本家の消費需要ですが、どうなるかわかるかな。

E: 投資需要の大きさ  $I$  と資本家の消費需要  $C$  の大きさは同じ効果をもっている。図を用いて説明すれば、 $I$  と  $C$  を加えた大きさが横軸に平行な直線の位置を決めている。投資が増えても、資本家の消費需要が増えても、この直線を上にシフトさせるという意味では同じ。だから、 $I$  が実質賃金率  $R$  に与える効果と  $C$  が  $R$  に与える効果は同じということです。例えば、投資が大きければ、直線は上に平行移動するから交点は左に移る。つまり実質賃金率は低下する。逆の場合は逆。

Y: さしあたり技術変化はないと考えておけば、検討すべきは「資本家の生産決定態度」になる。

E: 決定態度が「違う」というのが、いまひとつわかりにくいなあ。利潤を大きくするような態度は不変だと思うけど。

K: たしかにそうなんだけど、利潤の〈求め方〉が違うと言い換えたらわかるんじゃないかな。利潤率をみながら生産量を決定していることを表していた式に戻って、この式を図で描いてみよう。

$$x = x(r) \quad x' > 0$$

利潤率が高ければ生産量を増やすから、この関数は利潤率の増加関数。増加関数と言っても、増え方に注目すれば、逓減、一定、逓増の三パターンがある。ここで逓増、つまり利潤率が大きくなれば生産量を増やしていくけど、その増やし方はだんだんちいさくなっている、という場合だ。

E: そうならば、横軸に利潤率、縦軸に生産量を測れば、つぎのような図になるはずね。

Y: よく目にする生産関数のグラフと同じような形と書いていいでしょうね。さて、そこで「供給態度」だけど、このグラフを生産量の方から読めば、例えば、 $x_0$  の生産をするときには、利潤率は  $r_0$  であることを「要求している」と言える。したがって、このグラフはある大きさの生産をするさいに、資本

家がどれほどの利潤を要求しているか、つまり生産決定態度を示している。もしグラフが右側に位置しているならば、同じ  $x_a$  の生産に対してより高い利潤率  $r_b$  を求めていることになる。資本家は「ヨリ利潤追求的」に態度が変わったことになる。

#### 【図 4.3 資本家の供給態度】

Y: そうすると、資本家の態度が「ヨリ利潤追求的」になった場合、実質賃金率はどのように変化するだろうか。

K: 利潤率の定義からただちにわかることですが、ヨリ高い要求利潤率にはヨリ低い実質賃金率に対応するということです。

つまり、

$$r_a < r_b \rightarrow R_a > R_b$$

同じことを逆に言えば、態度がヨリ利潤追求的になるということは、同一の利潤率であれば、生産量を小さくするということなる。上で導入した関数  $F(\cdot)$  に注目すれば、

$$F(R) = (1 - a - \tau R)x(R)$$

だったから、態度変化後の関数に  $\alpha$  をつけることにすると

$$F^\alpha(R) = (1 - a - \tau R)x^\alpha(R)$$

となる。同一の実質賃金率であれば生産量は小さくなるのだから

$$x^\alpha(R) < x(R) \quad \text{したがって} \quad F^\alpha(R) < F(R)$$

となることがわかる。  $F(\cdot)$  のグラフは下方にシフトする。

#### 【図 4.4 関数のシフト】

Y: まとめれば、資本家の供給態度が「ヨリ利潤追求的」になれば、実質賃金率は低下することになる。

ここまでは、生産物市場で均衡が成立(需給が一致)している状態に注目して、その均衡を規定している要因が「異なる」場合に「均衡水準にある実質賃金率」がどうなるか、を調べた。謂わば、異なる規定因に対応する実質賃金率がどのように異なるかを調べたことになる。均衡状態の比較という意味で「比較静学」と呼ばれている分析をしたことになる。比較静学の結果を表形式にまとめてみよう。

#### 【表 4.1 比較静学の結果】

ここで「+ (プラス)」と表記しているのは、第 1 列に挙げられている規定因と変化の方向が同じであること(規定因が増加するとき他方も増加)、「- (マイナス)」は変化の方向が逆のことを示している。ここにはないけれど、変化しない場合は「0 (ゼロ)」で表すことにしている。ここには利潤率の変化から派生的に決まってくる生産量、雇用量についても書いておいた。<sup>1</sup>

#### ●実質賃金率は労働市場で決まる

E: 最初の方で、実質賃金率は労働市場で決まるという考え方もあるという説明がありました。一方で労働に対する需要が実質賃金率によって決まり、

---

<sup>1</sup> 生産物市場で「決まる」というときに均衡点に注目するのが第一です。だが、均衡から外れた場合に均衡に戻る事が保証されていなければ、均衡点を「比較」しても無意味になってしまう。そこで、均衡から乖離したときに再び均衡に戻るか否か(つまり安定条件)を検討することが重要になってくる。ここで扱っている実質賃金率決定モデルは安定だろうか。「貨幣賃金率=一定」と仮定し、生産物市場の需給に焦点を絞ろう。均衡から外れて超過供給になったとすると、価格が低下し、したがって実質賃金率(=w/p)は上昇する。その結果利潤率が低下し、生産量(供給量)は減少し、 $F(R)$ の値も小さくなる。つまり超過供給の程度は縮小することになるが、依然として超過供給であれば、以上のプロセスが繰り返され、いずれ実質賃金率は均衡に到達、生産物市場の需給は一致することになる。要するに安定条件は満たされている。

他方で労働供給も実質賃金率に応じて決まるというように言えれば、労働の需給が一致するように実質賃金率が決まると言えそうですね。図で言えば、右上がりの労働供給曲線と右下がりの労働需要曲線があって、両者の交点で実質賃金率が決定される。問題は、この供給量と需要量の決定のメカニズムを明らかにすることになると思います。

K: そのとおりだね。まず、需要曲線から言えば、資本家の利潤最大化と同じと言える。

『ミクロ経済学』にテキストには生産の理論を説明している章がかならずあるけど、その一番簡単な場合で考えてみよう。利潤はつぎのように計算される。

$$\pi = pX - wN$$

生産技術をあらわす生産関数は

$$X = X(N) \quad X' > 0 \quad X'' < 0$$

としよう。通常仮定されているように、労働を増やしていけば生産量は増えていくけど、その増え方は減っていく、つまり労働の限界生産力は正 ( $X' > 0$ ) であるが、逓減 ( $X'' < 0$ ) していく。

Y: そうであれば、利潤はつぎのように書き換えられる。

$$\pi = pX(N) - wN = \pi(N; p, w)$$

資本家は競争的な市場で生産物を供給し、労働を需要しているとすれば、生産物価格、貨幣賃金率にたいする影響力(支配力)はもっていない。だから、価格も賃金率も「与えられている」として行動しなければならない。結局、利潤は雇用量だけの関数になってしまう。利潤を最大にするための条件はどうなるかな。

E: たしか、最大化の必要条件はつぎのようになるはずだわ。このくらいの数学はなんとか勉強してきた。

$$\frac{d\pi}{dN} = pX'(N) - w = 0 \quad \therefore X'(N) = \frac{w}{p}$$

これを言葉で表現すれば、利潤最大化の必要条件は「労働の限界生産力=実質賃金率」となります。

Y: 実質賃金率が与えられれば、この条件を満たすように労働需要量(雇用量)が決定される。もし与えられる実質賃金率が大きくなれば、労働需要量は増えるかな、それとも減るのかな。

E: 労働の限界生産力自体は労働量の減少関数(つまり、労働の限界生産力は逓減)だから、労働需要量は減少すると思います。

K: そういうことだね。だから、労働需要は実質賃金率の減少関数ということになる。仰々しいけど、数式を使ってみれば、

$$N = X'^{-1}\left(\frac{w}{p}\right) = N_d\left(\frac{w}{p}\right) \quad N_d' < 0$$

となる。縦軸に実質賃金率、横軸に労働需要量を量れば、右下がりの曲線になる。

E: それじゃあ、労働供給側はどのように説明されるの。

K: 『ミクロ経済学』のテキストでは「生産要素の供給」として論じられていることだし、ケインズが『一般理論』で「古典派の第二公準」としている内容にあたる。今回の連続セミナーの第一回で「人はどれだけ働くか」という問題を考えたけど、そこではなしたことが言ってみれば、労働供給量決定論だったわけだよ。

E: 今日はずいぶん数学的な話が多かったし、細部は省略して、労働供給量は実質賃金率の増加関数となる、という結論が得られるとしてしまいましたか。

Y: かなり強引だけど、まあいいことにしようか。

K: でも最初の議論の復習を兼ねて、労働者の最大化問題だけでもきちんと定式化しておいた方がいいでしょう。

$$\text{予算制約式} \quad w(T - L) = pC$$

のもとで

効用  $U = U(C, L)$

を最大にするように余暇  $L$  , したがって労働供給量  $N = T - L$  を決める。

E: ここまでくれば、私のもの。例によって、図を描いてみるわ。供給曲線が右上がり、需要曲線は右下がり、と。

二つの曲線で実質賃金率が「決まる」。規定因は労働需要曲線と供給曲線を導く過程にでてきたことがらを挙げていけば良いわけですね。

需要側は、生産技術と生産決定態度(利潤最大化行動)ということになるのかな。

K: 供給側はきちんと検討していないけど、人々の選好状態  $U(\cdot)$  , 利用可能な時間  $T$  を挙げていいと思う。

#### 【図 4.5 実質賃金率の決定:限界生産力説】

Y: 実質賃金率がどのように決定されるかについての二つの考え方を検討してきたけど、だいたい理解できたかな。

E: まあ、なんとかついていけたと思っています。

Y: 政治経済学の目的は、資本主義とはどういう社会経済システムか、という大問題を明らかにすることだけど、そのために資本主義がどのように運動するかという問題を扱う必要があるわけです。そのことに関連づけて実質賃金決定の問題をとりあえず終わりにしたい。

#### ●実質賃金率と資本蓄積

Y: 実質賃金率を規定する要因のうち、生産技術、資本家の生産決定態度は短期的には変わらないとしてもいい。資本家の消費需要も大きく変動する性格ではない。残るのは投資需要になるが、これが実質賃金率を変化させる主要な要因になっている。後に詳しく説明するが、投資の「絶対水準」も大事だが、現在存在している生産設備にたいしてどれほど投資されているかが基本になる。存在している設備の量に応じて新たに投資される量も変わると考



えられるから。

そうすると経済変数間に次のような時間的関連があることになる。つまり、生産設備に対する投資の比率(これを「資本蓄積率」と呼ぶ)が実質賃金率の動きを決定している。したがって、賃金率が時間をつうじてどのように動いていくかは、資本蓄積率がどのように運動するかに依存している。言い換えれば、景気循環のなかで投資がどのように動いていくかが明らかにされなければ、実質賃金率の動きが説明されたことにはならない。

#### 【図 4.6 実質賃金率の動き】

E: こうなると、次の話題は景気循環になるわけですか。

Y: その前に「なぜ労働者は失業してしまうのか」を考えておきたい。

K: でも、実質的には、その問題は済んでいるのではないのでしょうか。

E: どういう意味ですか。

K: 生産物市場で実質賃金率が決定されるという立場から言えば、実質賃金率が決まると言うことは利潤率、したがって生産量も決まる。

E: ああ、そうか。生産量が決まると言うことは、さきの「比較静学の表」にあるように雇用量は生産量に労働係数をかけて計算される ( $N_d = \tau x(R)$ ) ことになるわ。

Y: そうだね。そのとき、経済にどれだけの労働が供給されているかによって失業、ないし失業率が決まる。労働供給量を  $N_s$  とすれば、

$$\text{失業} = N_s - N_d \quad \text{失業率} = \frac{N_s - N_d}{N_s}$$

ということになる。

E: 実質賃金率が高くなれば生産量、雇用量は小さくなります。だから、ここまでに学んだ考え方を基礎にすれば、実質賃金率を高くするような場合が、失業を生むという結論が導けるわけだ。

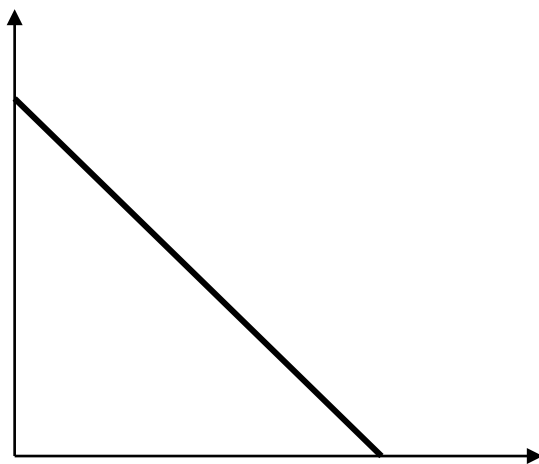
K: 投資が主要因であって、それが低ければ実質賃金率は高くなる。したがって、投資が不活発なことが失業の原因だ、ということになる。これだった

ら『マクロ経済学』で学んだことにつながってくるぞ。

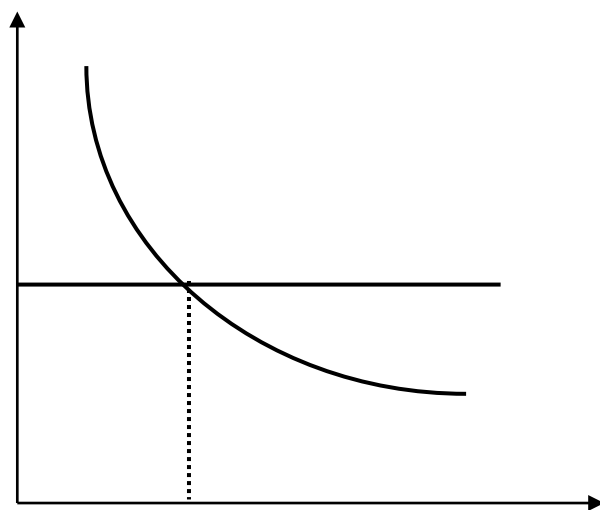
Y: そうのことだね。こういう流れに沿って、次回は、マクロ経済学で扱われる失業について議論してみよう。

\* \* \*

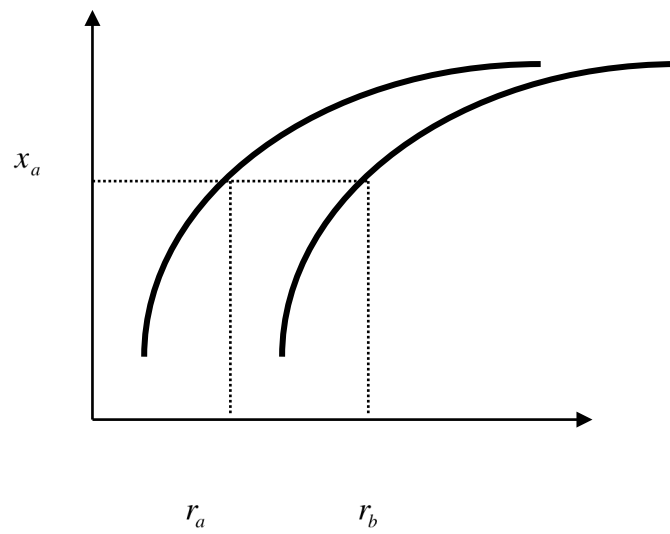
【図 4.1 対抗関係:利潤率と実質賃金率】



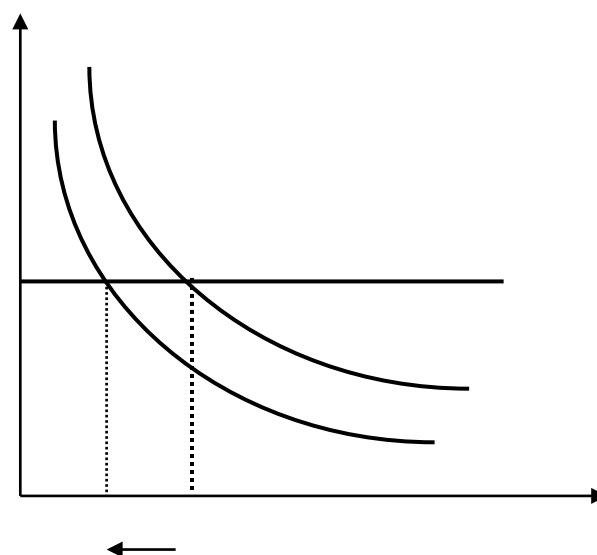
【図 4.2 実質賃金率の決定】



【図 4.3 資本家の供給態度】



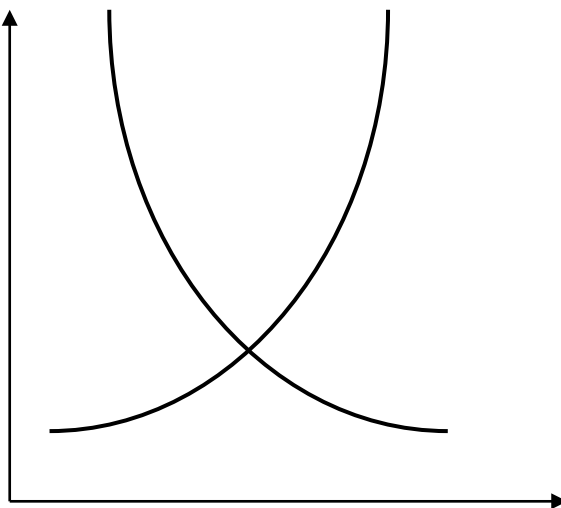
【図 4.4 関数のシフト】



【表 4.1 比較静学の結果】

	実質賃金率 ( $R$ )	利潤率 ( $r$ )	生産量 $X$	雇用 $N = \tau X$
資本家消費 ( $C$ )	-	+	+	+
投資 ( $I$ )	-	+	+	+
生産決定態度 $x(\cdot)$	-	+	+	+

【図 4.5 実質賃金率の決定:限界生産力説】



【図 4.6 実質賃金率の動き】

